

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	4	地域資源を活かした「魅力あるしま」をつくる	
施策名	(3)	魅力ある「しごと」「ひと」づくりによる定住環境の推進	
	1	定住促進支援の充実	
事業名	①	定住支援強化事業【新規】	
担当課名	総合政策課		所属長名 小柳 哲也
関係課名	財産管理課		

1. 事業の目的						
○人口の減少を抑制し、若者の移住定住の促進と地域活性化を図ることを目的としている。						
2. 事業の概要			3. 実施内容（取組状況）			
○若者定住促進事業補助金 ・本町に定住するために住宅を新築、購入、建替えを行った40歳以下の者に対する補助金 ・補助率：10/100 ・限度額 新築及び建替え 150万円、購入 100万円 ・加算額：子育て加算（中学生以下）一人25万円、分譲地加算（町分譲地購入）50万円 ○定住促進空き家活用事業補助金 ・町内の空き家を有効活用するため、空き家所有者等が行う家屋の改修等に対する補助金 ・補助率1/2、限度額50万円			○若者定住促進事業補助金（H28.4.1～） ・実績：新築5件 6,424千円、購入4件 1,221千円、子育て加算 16名分 4,000千円、分譲地加算 1件 500千円 ○定住促進空き家活用補助金 ・実績：4件 1,712千円 ○本町と金融機関と協力連携の締結 ・地方創生の取り組みとして空き家活用補助金等を受けた場合、金利の優遇措置や情報提供等を行う協定書を締結している。 ・親和銀行 H28.1.18～、十八銀行 H28.2.1～			
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	13,857千円					13,857千円
4. 事業における成果			5. 事業における課題			
○若者世代（40歳以下）の住宅取得（新築、購入、建替え）支援及び子育て世代への支援、町分譲地の販売促進などを行うことにより、若者の定住促進の一助となっている。また、移住者への住宅（空き家改修）支援を行うことにより移住促進が図られた。 ○平成28年度移住者数：18世帯33人 ○平成28年度末累計移住者数：92世帯170人			○若者定住促進事業補助金 ・補助制度の周知不足により、年度末の駆け込み利用が多数見られた。 ・不足する介護職、看護職等の定住促進に対し、要件の見直し（緩和）を検討していく。 ○定住促進空き家活用事業補助金 ・空き家登録物件について、改修が必要な物件が多く予算の確保に努めたい。			
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○補助制度の利用促進を図るため、要件の見直しや制度の周知（ホームページ、広報誌等）を徹底し、人口減少の抑制、若者の移住定住の促進に繋げていく。						

担当課評価	B	○制度の利用に向け補助制度の周知、見直しを図りながら、利用促進及び若者の移住定住の促進に継続して取り組んでいく必要がある。
委員評価	B	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	4	地域資源を活かした「魅力あるしま」をつくる	
施策名	(3)	魅力ある「しごと」「ひと」づくりによる定住環境の推進	
	1	定住促進支援の充実	
事業名	②	かみご島へ！JUプロジェクト【新規】	
担当課名	総合政策課		所属長名 小柳 哲也
関係課名			

1. 事業の目的						
○ながさき移住サポートセンター（県）と市町が連携し、U・I・Jターン人材の確保に向け、仕事、住宅、生活環境等のワンストップ支援体制の確保を行い、移住者が求める仕事の掘り起こしなど、移住者のニーズをマッチングし、地域課題の解決による地域活力の再生に繋げる。						
2. 事業の概要				3. 実施内容（取組状況）		
○田舎暮らし体験ツアーの開催 ○移住相談会の開催 ○新上五島町移住ガイドブックの作成 ○新上五島町交流プラザホームページの開設 ○サポート体制の構築（移住定住担当）の1名雇用 ○定住促進空き家活用事業補助金 ○ながさき移住サポートセンター負担金				○田舎暮らし体験ツアーの開催（H28.9/24～25） ・参加者 10組12名 ○移住相談会の開催（東京・大阪・福岡、計4回） ・移住相談実績 13組14人 ○移住ガイドブック（島で暮らす）の作成（1,000部） ○交流プラザホームページの開設（H28.7.1～） ○サポート体制の構築（移住定住担当の1名雇用） ○ながさき移住サポートセンター負担金（H28.4～）		
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	2,337千円					2,337千円
4. 事業における成果				5. 事業における課題		
○移住者数実績 ・平成28年度 18世帯33人、相談件数 115件 ・平成28年度末までの累計実績： 移住者数 92世帯170人、相談件数 941件 ・移住相談会等による移住者数 68世帯、132人 ・体験ツアーによる移住者数 12世帯19人 ・その他の移住者数 12世帯19人 ○空き家登録件数： ・平成28年度末 22件（公開 8件、契約済 14件）				○長崎県と連携した取り組みや交流プラザホームページの開設など、情報発信の充実・強化により平成28年度の移住相談は大幅に増加し、移住者数は過去最高となった。一方で、移住者が求める住まい（空き家物件）や仕事（雇用の場）が少ないことが今後の課題である。		
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○町内の空き家を有効活用するため、空き家の活用を促す仕組みや支援制度などの検討を行う。						

担当課評価	A	○町内の空き家を有効活用するため、空き家の活用を促す仕組みや支援制度などの検討を行い、本町への移住促進を図り、人口減少を抑制する必要があることから、今後も事業を継続すべきである。
委員評価	A	○町の移住相談窓口を通さずに移住してきた人数も住民票等で把握すべき

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	4	地域資源を活かした「魅力あるしま」をつくる	
施策名	(3)	魅力ある「しごと」「ひと」づくりによる定住環境の推進	
	1	定住促進支援の充実	
事業名	③	地域おこし協力隊推進事業 (1)	
担当課名	観光商工課	所属長名	安 永 佳 秀
関係課名	総合政策課		

1. 事業の目的						
○経済の低迷による若者を中心とした島外への人口流出や少子高齢化等の進行が著しい本町において、地域力の維持活性化に資する活動を行う人材を島外から積極的に誘致し、その定住・定着を目的とし、旅行客の誘客活動を着地型の推進並びに物産振興活動をはかる。						
2. 事業の概要				3. 実施内容（取組状況）		
○旅行客の誘客活動と着地型観光の推進並びに物産振興活動を行う。 ○観光振興による地域活性化を目指して、情報発信及び町内外での観光PR活動と国内旅行客・外国人旅行客の誘客活動を行う。 ○着地型観光の推進活動を行う。 ○観光客受け入れのための環境整備活動を行う。 ○特産品の販売及びPR活動を行う。				○上五島の観光PR物産展を通じてSNSでの情報発信など積極的に行った。 ○長崎県と連携して、中国への観光客誘致に向けたセミナーに参加した。		
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	7,825千円					7,825千円
4. 事業における成果				5. 事業における課題		
○積極的な情報発信により、知名度の高まりが期待できる。また、中国観光セールスにより、外国人への情報発信力の乏しさなど、課題整理ができた。				○観光PRや物産展の補助要員では定住に結びつかない為、定住にむけた活動が必要である。		
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○今後の定住に向けた、地元特産品を使った商品開発や販売・販路確保に力を注ぐ。また、インバウンド向け、観光客に対応できる観光アドバイザーとしての活動を行う。						

担当課評価	B	○五島手延べうどん伝統的製法を受け継ぎ、製麺業の担い手を模索したが、製造工場設置等課題解決できなかった。 ○インバンド外国人誘致(中国)に活動をおこしたが、インバンド向け情報発信や、受入体制の整備に時間を有する。
委員評価	B	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	4	地域資源を活かした「魅力あるしま」をつくる	
施策名	(3)	魅力ある「しごと」「ひと」づくりによる定住環境の推進	
	1	定住促進支援の充実	
事業名	③	地域おこし協力隊推進事業 (2)	
担当課名	文化財課	所属長名	湯 川 直 基
関係課名	総合政策課		

1. 事業の目的						
○文化的景観の魅力を全国に発信するとともに、文化的景観にまつわる体験事業の企画・実施や地域住民を巻き込んだ活動を実施し、将来的に地域の拠点となる場の創出を目指す。						
2. 事業の概要				3. 実施内容（取組状況）		
○文化的景観地域の情報発信 ○体験等事業の企画実施 ○拠点づくり				○情報発信 ・ちおこ新聞の発行 9号 ・情報発信回数 1,090回 ○体験等イベントの開催 ・崎浦ストーンフェスタ、フリーマーケット ○地域住民との意見交換 ・地域イベントへの参加 4回		
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	7,525千円		3,761千円			3,764千円
4. 事業における成果				5. 事業における課題		
○文化的景観の認知度の向上 ・町HPやブログ、情報誌などを活用し、文化的景観の魅力を発信や「ちおこ新聞」を全町配布に拡大したことにより文化的景観の認知度の向上した。 ○選定地域住民の意識の変化 ・地域に伝わる生業に関する体験事業や新規イベントを実施することにより地域の人が直接関わることで伝統文化や景観を守る意識が醸成された。				○伝統文化や景観を守る意識醸成はできてきたものの、自発的に活動することが少なく、今後継続的な活動が可能かどうか不明である。		
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○地域住民とのコミュニケーションを密に図り、継続的な活動ができるよう実施方法について検討を行っていく。						

担当課評価	B	○国の重要文化的景観には2地域が選定されており、地域全体としての活動を行っているが、細部の集落までの活動と至っていない。
委員評価	B	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。